

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 鎌倉夏来

日系の多国籍企業は、生産機能の海外移転には積極的である反面、研究開発機能のグローバル化については、消極的であるとされてきた。しかしながら、海外市場への対応や高度人材の獲得などをめぐる競争が激しくなるなかで、研究開発部門においても、国内外における戦略的な分業体制の構築が重要になっている。本研究の目的は、日系化学企業を対象に、研究開発機能におけるグローバルな空間的分業の動態を明らかにし、そうした分業がどのような論理に基づき成り立っているのかを考察することにある。

企業の研究開発については、非公開とされることも多く、どこでどのような研究開発が行われてきたか、拠点間でいかなる分業がなされてきたか、こうした全体像の把握はきわめて難しい課題とされてきた。本研究は、文献、社史、新聞記事等を駆使するとともに、主要化学企業の研究開発本部および海外の研究所、合計 34 箇所を訪問し、本部長・所長クラスの責任者へのインタビューを行うことで、国内外での研究開発拠点間での共同研究や人的交流などの知識フローを可視化し、研究開発の空間性を分析したもので、これまでにない貴重な研究成果として高く評価することができる。

本論文は、6つの章から成る。第I章では研究の背景と目的、化学産業を取り上げる理由が、第II章では、既存研究のレビューと本研究の枠組みが示される。多国籍企業の研究において、研究開発の重要性が指摘され、知識フローのあり様が注目されるなかで、研究開発組織の進化や研究開発機能のグローバルな立地に関しては、多くの研究成果が蓄積されてきている。これらの既存研究を整理した上で、組織、立地、知識フローの3つの視角から、研究開発機能を分析するという独自の研究枠組みが提示されている。

詳細な実態分析に入る前に、まず第III章では、化学産業の特徴、世界の化学産業の歴史、欧米・アジアにおける化学産業の集積地域、主要化学企業の研究開発拠点の立地特性などが、豊富な図表や地図を用いて説明されている。とりわけ、アジア重視の戦略を採ってきている世界の巨大化学企業との対比で、日本の現状を位置づけている点は重要である。

これに続く2つの章が本論文の中心部分で、第IV章では日本国内、第V章では海外を対象地域に、研究開発機能の立地と空間的分業が詳細に分析されている。第IV章では、日本を代表する化学企業9社が、旧財閥系総合化学企業、繊維系化学企業、機能性化学企業の3類型に分けられ、それぞれ組織再編、企業文化、技術軌道といった斬新な切り口の下で、研究開発拠点の立地特性や関係性が明らかにされている。旧財閥系企業でも、合併により研究開発拠点の一極集中を進め、事業横断的な「横串」を強化する企業と、合併をせず事業部ごとの「縦串」が強く、研究開発拠点の分散立地が維持されている企業との違いがみ

られること、「創業の地を重視する」といった企業文化が、地方都市を基点としたグローバルな研究開発分業を支えていること、機能性化学品で収益をあげている企業では、地方の歴史ある工場が技術的系譜を活かした製品投入の面で優位性を発揮していることなど、興味深い点が多く指摘され、これらの研究成果は公刊され高い評価を得ている。

第V章では、事例企業が12社に増えるとともに、海外の研究開発拠点の現地調査結果を中心に、各企業のグローバル戦略、海外研究所の実態が詳しく記されている。海外に研究開発拠点を設けた理由は、顧客対応、人材獲得、技術情報の収集などであったが、電子材料や炭素繊維などの分野で有力な顧客への近接立地が目立つ。また、計画変更を余儀なくされる拠点が少なくないなど、研究開発のグローバル化に伴う問題点も指摘されている。本章では、日本国内の研究開発拠点と海外の拠点との結合関係を知識フローとして可視化した図が多く作成されているが、研究開発分野あるいは進出先地域によって知識フローが異なる点は、今後の空間的分業のあり方を考える上でも重要な指摘といえる。

最後の第VI章では、本研究での知見の整理がなされるとともに、研究開発機能の空間的分業が、国内完結型、国内中心型、国内外棲み分け型、国内外相互分業型の4つに類型化されている。そこでは各類型に対応した知識フローの特徴がまとめられ、今後の方向性についての示唆が述べられている。

本論文は、調査研究が難しいとされてきた研究開発機能を取り上げ、国内と海外とにまたがる空間的分業の動態とその要因を分析した重要な研究成果であり、とりわけ知識フローの特性に着目し、研究開発拠点の立地履歴と拠点間の分業関係を、国内外でのインタビュー調査により明らかにした点に、大きな意義がある。

以上のように本論文は、日系化学企業における研究開発機能の立地と空間的分業を、組織、立地、知識フローの分析視角に基づく詳細な実態分析から解明したもので、グローバルイノベーションに関する経済地理学の研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。